

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月14日

会社名 株式会社 テセック

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6337

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tesec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大塚英樹

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 矢崎七三

TEL (042) 566-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,777	(110.1)	759	(-)	781	(-)
17年9月中間期	1,798	(△49.6)	△129	(-)	△54	(-)
18年3月期	4,578		△70		△7	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	593		104	98	-	
17年9月中間期	△305	(-)	△54	13	-	
18年3月期	△217		△38	46	-	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,649,557株 17年9月中間期 5,651,726株 18年3月期 5,650,645株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,602	13,266	90.9	2,348	13
17年9月中間期	13,581	12,563	92.5	2,223	89
18年3月期	13,936	12,849	92.2	2,274	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,649,557株 17年9月中間期 5,649,557株 18年3月期 5,649,557株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△434	△30	△113	1,855
17年9月中間期	45	△921	△121	1,527
18年3月期	127	△116	△121	2,430

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,700	1,150	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円15銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

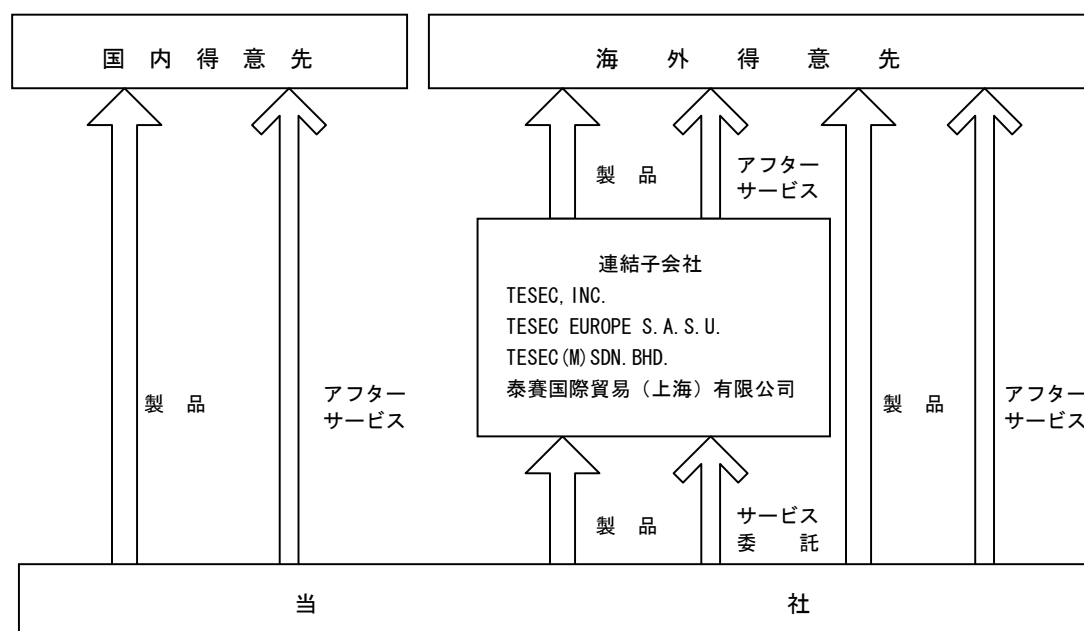
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、半導体検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当社	ハンドラ、テスト及びパーツ等の製造・販売及びアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	アメリカ合衆国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC EUROPE S. A. S. U.	連結子会社	ヨーロッパ地域におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC (M) SDN. BHD.	連結子会社	マレーシアにおけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
泰賽国際貿易（上海）有限公司	連結子会社	中国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス

事業系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、独創的かつ柔軟な発想から、お客様のニーズにあった新製品の開発を基本とし、「高品質・高性能・フレキシブル」を特徴とする多彩な製品を提供してまいりました。

これからも、多種多様なニーズを先取りした新製品の提供により、半導体検査装置業界におけるソリューション提案型のトップランナーを目指すとともに、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用して事業拡大に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大並びに株式の流通活性化を図るため、平成16年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、半導体検査装置業界におけるトータルシステムサプライヤーとして、確固たる地位を確立すべく、以下の項目を経営戦略の柱として今後の事業展開を行ってまいります。

- ① 業容拡大の柱となる新商品の開発
- ② 価格競争力アップ、短納期化のための生産体制構築
- ③ 顧客満足度向上のためのグローバルな販売・サービス体制の強化

### (5) 会社の対処すべき課題

半導体検査装置業界は、半導体設備投資動向の影響を受けつつも、デジタル家電、自動車など半導体用途の拡大に伴い、今後とも成長が見込まれる産業であります。

当社グループは、高付加価値製品の開発、品質の向上および収益力の強化を最優先課題として掲げ、研究開発活動の推進、品質管理の強化、販売体制の拡充を図ってまいります。

一方で、競争激化による受注採算性の悪化、電子部材の高騰などに備え、生産性向上による製造原価の低減、諸経費削減等により、コスト構造の改善に注力してまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

#### ① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社テセックサービス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.2	なし

#### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

株式会社テセックサービスは、当社の現役員および元役員並びにその近親者が100%出資する会社であり、当社議決権の33.2%を所有しております。当社取締役2名および監査役1名が同社の取締役を兼務しておりますが、同社は通常の販売代理店契約に基づき当社製品の国内特定顧客に対する販売代理業務を行っており、当社の事業活動や経営判断において一定の独立性が確保されていると認識しております。

#### ③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」として開示すべき重要な取引はありません。

#### ④ 親会社等との合併について

株式会社テセックサービスは平成18年10月1日付で当社と合併しましたので、同日以降、親会社等は存在していません。

### (7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済につきましては、原油や原材料価格の高騰が懸念されましたが、前年度からの回復基調が続き総じて好調に推移しました。米国経済は住宅市況が鈍化したものの堅調な個人消費および民間設備投資の増加により成長基調を維持し、ユーロ圏経済はドイツを主体に民需主導により緩やかに景気が回復しました。また、アジア経済は、中国では対米輸出の増加や個人消費の拡大により持続的な高成長となり、韓国、台湾でも、中国経済の伸長を受け景気は拡大しました。国内経済においても、民間設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に成長が続きまし

た。

当社グループがおかれている半導体業界におきましては、パソコン、デジタル家電、携帯機器向けなど旺盛な半導体需要に対応して半導体メーカーの増産投資が拡大しました。積極的な生産設備の増強を背景に半導体製造装置の需要も国内、米国、アジアなど主要地域において拡大基調で推移しました。

このような状況のなか、当社は、ハンドラ市場にミドルパワー用新製品を投入する一方、テスタ市場では高機能製品の拡販を推進するなど、国内外市場で、デジタル機器、携帯機器、車載用半導体検査装置の受注拡大に注力しました。

以上の結果、受注高は41億48百万円（前年同期比81.7%増）、売上高は37億77百万円（同110.1%増）と大幅に増加しました。製品別売上高は、ハンドラが16億77百万円（同140.8%増）、テスタが15億75百万円（同163.9%増）、パーツ等が5億23百万円（同3.9%増）となりました。

損益面につきましては、受注増に伴う稼働率の上昇および高採算検査装置の売上増などにより売上原価率が低下したことなどから、営業利益7億59百万円（前年同期は営業損失1億29百万円）、経常利益は7億81百万円（同経常損失54百万円）となりました。中間純利益は、繰延税金資産の取り崩しなどにより5億93百万円（同中間純損失3億5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少し、当中間連結会計期間末には18億55百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億34百万円のマイナス（前年同期は45百万円のプラス）となりました。これは主に、売上・受注の急増に伴う売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円のマイナス（前年同期は9億21百万円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円のマイナス（前年同期は1億21百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	92.5	92.7	92.5	92.2	90.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.2	56.6	55.7	62.8	61.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 上記記載の期間については、有利子負債及び利払いが無い場合、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 通期の見通し

半導体市況はデジタル家電、車載など半導体用途の拡大に伴い引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、半導体検査装置の需要は、在庫調整などにより半導体メーカーの設備投資に一段感がみられることから、下期は鈍化傾向に転じるものと予想されます。

通期の連結業績につきましては、需要が増加している車載用半導体検査装置の拡販、生産性向上による短納期体制の構築に注力するとともに、国内市場での営業基盤を拡大することで、売上高67億円（前期比46.3%増）、経常利益11億50百万円（同経常損失7百万円）、当期純利益は9億50百万円（同当期純損失2億17百万円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

①半導体市況の変動などについて

当社グループは半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあつて最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成18年3月期においては70.9%、当中間期においては59.4%となっております。為替リスクを回避するため輸出取引は原則として円建で行っておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,095		1,961		1,526		
2. 受取手形及び売掛金		1,599		2,875		1,660		
3. 有価証券		2,736		1,250		2,049		
4. たな卸資産		1,254		1,326		1,135		
5. 繰延税金資産		196		134		123		
6. その他		91		103		143		
貸倒引当金		△16		△29		△31		
流動資産合計		6,956	51.2	7,623	52.2	6,606	47.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	860		809		835		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	36		64		46		
(3) 工具器具備品	※1	140		162		131		
(4) 土地		2,496	3,533	2,101	3,136	2,100	3,113	
2. 無形固定資産			35		21		26	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,974		3,727		4,106		
(2) その他		84		94		84		
貸倒引当金		△1	3,056	△1	3,820	△1	4,189	
固定資産合計			6,625		6,978		7,329	52.6
資産合計			13,581		14,602		13,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		145		142		140	
2. 未払金		120		96		98	
3. 未払法人税等		20		42		30	
4. 未払費用		145		233		135	
5. 賞与引当金		166		189		186	
6. その他		23		42		32	
流動負債合計		622	4.6	747	5.1	623	4.5
II 固定負債							
1. 長期未払金		165		161		165	
2. 退職給付引当金		166		149		131	
3. 繰延税金負債		57		274		161	
4. 連結調整勘定		5		—		4	
5. 負ののれん		—		3		—	
固定負債合計		395	2.9	588	4.0	462	3.3
負債合計		1,017	7.5	1,335	9.1	1,086	7.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		0	0.0	—	—	0	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,521	18.6	—	—	2,521	18.1
II 資本剰余金		3,370	24.8	—	—	3,370	24.2
III 利益剰余金		6,720	49.5	—	—	6,808	48.9
IV その他有価証券評価差 額金		297	2.2	—	—	448	3.2
V 為替換算調整勘定		△184	△1.4	—	—	△138	△1.0
VI 自己株式		△161	△1.2	—	—	△161	△1.2
資本合計		12,563	92.5	—	—	12,849	92.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,581	100.0	—	—	13,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,521	17.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	3,370	23.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	7,289	49.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△161	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	13,020	89.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	379	2.6	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△134	△0.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	245	1.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	—	—
純資産合計		—	—	13,266	90.9	—	—
負債純資産合計		—	—	14,602	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,798	100.0		3,777	100.0		4,578	100.0
II 売上原価			1,185	65.9		2,257	59.8		3,090	67.5
売上総利益			612	34.1		1,520	40.2		1,487	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1		742	41.3		760	20.1		1,557	34.0
営業利益又は営業 損失 (△)			△129	△7.2		759	20.1		△70	△1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		50			58			101		
2. 受取配当金		3			5			3		
3. 投資有価証券売却益		14			3			14		
4. 為替差益		4			3			—		
5. 連結調整勘定償却 額		0			—			1		
6. 負ののれん償却額		—			0			—		
7. その他		8	81	4.5	9	81	2.2	17	138	3.0
V 営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		3			14			51		
2. たな卸資産評価損		1			36			14		
3. 為替差損		—			—			2		
4. その他		1	6	0.4	8	59	1.6	6	75	1.7
経常利益又は経常 損失 (△)			△54	△3.1		781	20.7		△7	△0.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			2			—		
2. 固定資産売却益		—	—	—	—	2	0.1	140	140	3.1
VII 特別損失										
1. 減損損失	※2	321	321	17.9	—	—	—	321	321	7.0
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間 (当 期) 純損失 (△)			△376	△21.0		783	20.8		△188	△4.1
法人税、住民税及 び事業税		18			43			43		
法人税等調整額		△89	△71	△4.0	147	190	5.1	△15	28	0.6
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△305	△17.0		593	15.7		△217	△4.7

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,370		3,370
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,370		3,370
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,171		7,171
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		305		217	
2. 配当金		113		113	
3. 役員賞与		32	451	32	362
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,720		6,808

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,521	3,370	6,808	△161	12,540	448	△138	309	0	12,850
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(百万円)			△112		△112					△112
中間純利益(百万円)			593		593					593
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(百万円)						△68	4	△63	0	△63
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)			480		480	△68	4	△63	0	416
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,521	3,370	7,289	△161	13,020	379	△134	245	0	13,266

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間 (当期) 純損 失 (△)		△376	783	△188
減価償却費		68	59	135
減損損失		321	—	321
連結調整勘定償却額		△0	—	△1
負ののれん償却額		—	△0	—
貸倒引当金の増減額		11	△2	26
受取利息及び受取配 当金		△53	△63	△105
為替差損益		△5	0	△4
役員退職引当金の減 少額		△159	—	△159
長期未払金の増減額		162	△4	162
投資有価証券売却益		△14	△3	△14
固定資産除売却損益		0	5	△139
売上債権の増減額		244	△1,204	207
たな卸資産の増加額		△109	△194	△3
仕入債務の増加額		64	2	55
未収消費税等の増減 額		19	24	△18
未収入金の増減額		0	2	△12
未払費用の増加額		19	97	9
退職給付引当金の増 減額		△43	17	△78
その他流動資産の増減 額		△14	2	△3
その他流動負債の増減 額		△76	15	△73
役員賞与の支給額		△32	—	△32
小計		25	△462	82
利息及び配当金の受取 額		50	60	97
法人税等の還付額		8	13	8
法人税等の支払額		△39	△45	△61
営業活動によるキャッ シュ・フロー		45	△434	127

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△6	△10	△29
有価証券の取得による 支出		△1,199	△300	△1,600
有価証券の売却・償還 による収入		603	500	2,409
投資有価証券の取得に よる支出		△1,062	△293	△2,566
投資有価証券の売却・ 償還による収入		763	160	1,168
有形固定資産の取得に よる支出		△7	△81	△23
有形固定資産の売却に よる収入		—	3	538
無形固定資産の取得に よる支出		—	—	△0
その他		△11	△9	△11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△921	△30	△116
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		△8	—	△8
少数株主への配当		—	△0	△0
配当金の支払額		△113	△112	△113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△121	△113	△121
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		14	3	30
V 現金及び現金同等物の減 少額		△982	△575	△79
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,510	2,430	2,510
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,527	1,855	2,430

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>TESEC, INC. TESEC EUROPE S. A. S. U. TESEC (M) SDN. BHD. 泰賽国際貿易 (上海) 有限公司</p> <p>また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p>	同左	同左
2. 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち泰賽国際貿易 (上海) 有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち泰賽国際貿易 (上海) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)、連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(105百万円)については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職時の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による算定額の全額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該株主総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、長期未払金として表示しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ —————</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(105百万円)については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職時の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による算定額の全額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該株主総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、長期未払金として表示しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。 (ハ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左  (ハ) 消費税等の会計処理方法 同左	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左  (ハ) 消費税等の会計処理方法 同左
4. (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は321百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は321百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,265百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————  —————  —————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>(株式会社テセックサービスとの合併契約について)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の取締役会において、当社の親会社等である株式会社テセックサービスと平成18年10月 1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としており、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の期日</p> <p>平成18年10月 1日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テセックサービスは解散します。</p> <p>(4) 合併の比率</p> <p>株式会社テセックサービスの株式 1株に対して当社の株式19.86株を割当交付します。</p> <p>(5) 合併に際して発行する当社の新株</p> <p>株式会社テセックサービスが保有する当社の株式を合併と同時に自己株式としたうえで、株式会社テセックサービスの株主に割り当てますので、合併による新株の発行はありません。</p> <p>なお、合併比率に基づく同社株主への割り当て株式の総数は1,874,784株となります。</p> <p>(6) 合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>株式会社テセックサービスは、平成17年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社テセックサービスの平成17年11月30日現在の財政状況および最近中間事業年度(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の営業の状況は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1054 689 1390 934"> <tr> <td>資産合計</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>32</td> </tr> </table>	資産合計	173百万円	負債合計	9	資本合計	164	売上高	12	経常利益	35	中間純利益	32
資産合計	173百万円													
負債合計	9													
資本合計	164													
売上高	12													
経常利益	35													
中間純利益	32													

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,839百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,898百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,867百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>160</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都武蔵村山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県伊那市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	販売手数料	34百万円	給与手当	160	役員退職引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	38	研究開発費	233	貸倒引当金繰入額	11	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	長野県伊那市	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>177</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>120</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	販売手数料	64百万円	給与手当	177	賞与引当金繰入額	45	研究開発費	120	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>383</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都武蔵村山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県伊那市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	販売手数料	98百万円	給与手当	383	役員退職引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	45	研究開発費	416	貸倒引当金繰入額	26	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地	長野県伊那市	遊休資産	土地
販売手数料	34百万円																																																			
給与手当	160																																																			
役員退職引当金繰入額	2																																																			
賞与引当金繰入額	38																																																			
研究開発費	233																																																			
貸倒引当金繰入額	11																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地																																																		
長野県伊那市	遊休資産	土地																																																		
販売手数料	64百万円																																																			
給与手当	177																																																			
賞与引当金繰入額	45																																																			
研究開発費	120																																																			
販売手数料	98百万円																																																			
給与手当	383																																																			
役員退職引当金繰入額	2																																																			
賞与引当金繰入額	45																																																			
研究開発費	416																																																			
貸倒引当金繰入額	26																																																			
場所	用途	種類																																																		
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地																																																		
長野県伊那市	遊休資産	土地																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,649	—	—	5,649
合計	5,649	—	—	5,649
自己株式				
普通株式	129	—	—	129
合計	129	—	—	129

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,095百万円	現金及び預金勘定 1,961百万円	現金及び預金勘定 1,526百万円
有価証券勘定 2,736	有価証券勘定 1,250	有価証券勘定 2,049
3ヵ月超の定期預金 △112	3ヵ月超の定期預金 △151	3ヵ月超の定期預金 △140
3ヵ月超の有価証券 △2,191	3ヵ月超の有価証券 △1,205	3ヵ月超の有価証券 △1,004
現金及び現金同等物 <u>1,527</u>	現金及び現金同等物 <u>1,855</u>	現金及び現金同等物 <u>2,430</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 405 555 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 14</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="204 813 483 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="204 1115 467 1171"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 14	百万円 4	百万円 10	合計	14	4	10	1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 405 986 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 14</td> <td>百万円 7</td> <td>百万円 7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 813 914 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="635 1115 898 1171"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 14	百万円 7	百万円 7	合計	14	7	7	1年内	2百万円	1年超	4	合計	7	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 405 1420 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 14</td> <td>百万円 5</td> <td>百万円 8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1069 813 1348 902"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1069 1115 1332 1171"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8	合計	14	5	8	1年内	2百万円	1年超	5	合計	8	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
工具器具備品	百万円 14	百万円 4	百万円 10																																																																	
合計	14	4	10																																																																	
1年内	2百万円																																																																			
1年超	7																																																																			
合計	10																																																																			
支払リース料	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	1																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
工具器具備品	百万円 14	百万円 7	百万円 7																																																																	
合計	14	7	7																																																																	
1年内	2百万円																																																																			
1年超	4																																																																			
合計	7																																																																			
支払リース料	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	1																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
工具器具備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8																																																																	
合計	14	5	8																																																																	
1年内	2百万円																																																																			
1年超	5																																																																			
合計	8																																																																			
支払リース料	2百万円																																																																			
減価償却費相当額	2																																																																			

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	230	656	426
債券	1,202	1,196	△6
その他	737	815	78
合計	2,170	2,668	498

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド等	45
コマーシャルペーパー	599
非上場債券	2,396
合計	3,041

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	230	759	528
債券	1,203	1,202	△0
その他	876	983	107
合計	2,309	2,945	635

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	45
非上場債券	1,987
合計	2,032

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	230	891	660
債券	1,503	1,485	△18
その他	935	1,044	108
合計	2,670	3,421	750

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナーマネジメントファンド等	245
コマーシャルペーパー	799
非上場債券	1,689
合計	2,734

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,489	271	14	21	1,798	—	1,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	11	36	6	195	(195)	—
計	1,630	283	51	28	1,993	(195)	1,798
営業費用	1,791	253	46	42	2,133	(205)	1,927
営業利益又は営業損失 (△)	△160	30	4	△14	△139	9	△129

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………マレーシア・中国  
 (3) ヨーロッパ……………フランス

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,360	367	20	28	3,777	—	3,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	90	126	4	392	(392)	—
計	3,532	457	147	32	4,170	(392)	3,777
営業費用	2,913	368	61	41	3,385	(367)	3,017
営業利益又は営業損失 (△)	619	89	85	△9	785	△25	759

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………マレーシア・中国  
 (3) ヨーロッパ……………フランス

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895	591	44	46	4,578	—	4,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	74	121	13	535	(535)	—
計	4,222	666	165	59	5,113	(535)	4,578
営業費用	4,398	600	109	88	5,197	(548)	4,648
営業利益又は営業損失 (△)	△175	65	56	△29	△83	13	△70

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………マレーシア・中国  
 (3) ヨーロッパ……………フランス

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	271	814	62	1,148
II 連結売上高 (百万円)				1,798
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.1	45.3	3.5	63.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………中国・マレーシア  
 (3) ヨーロッパ……………フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (百万円)	367	1,820	54	2,242
II 連結売上高 (百万円)				3,777
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.7	48.2	1.4	59.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) アジア……………中国・マレーシア  
 (3) ヨーロッパ……………フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	597	2,523	126	3,247
II 連結売上高（百万円）				4,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	55.1	2.8	70.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 2,223.89円 1株当たり中間純損失 54.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,348.13円 1株当たり中間純利益 104.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,274.47円 1株当たり当期純損失 38.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	△305	593	△217
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間（当期）純損失（△）（百万円）	△305	593	△217
期中平均株式数（千株）	5,651	5,649	5,650

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、資産の効率化を図るため、固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 遊休土地 45,458.39㎡</p> <p>(2) 所在地 長野県伊那市大字西箕輪2640番地他</p> <p>(3) 譲渡先名称 伊那市土地開発公社</p> <p>(4) 譲渡日 平成17年10月24日</p> <p>(5) 譲渡価額 536百万円</p> <p>当事業年度の損益計算書において固定資産売却益140百万円を特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>当社は、平成18年10月1日をもって、当社を存続会社、株式会社テセックサービスを消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。当社は、事業統合に際し、新株発行に代えて代用自己株式（普通株式）1,874,784株を、株式会社テセックサービスの最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき19.86株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>当社は企業結合の会計処理にあたり、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年3月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用し、具体的には当社を取得企業、株式会社テセックサービスを被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 株式会社テセックサービス 事業の内容 半導体検査装置の販売代理業等</p> <p>②企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としておりますが、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>③企業結合日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>④企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社テセックサービスを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤結合後企業の名称</p> <p>株式会社テセック</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>被取得企業の取得原価は、2,793百万円であり、その内訳は代用自己株式1,874,784株（普通株式）であります。</p> <p>株式割当比率につきましては、株式会社テセックサービスの株式1株に対して当社の株式19.86株を割当交付いたしました。</p> <p>算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。</p> <p>なお、被取得企業である株式会社テセックサービスの取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>①負ののれん金額 240百万円</p> <p>②発生原因</p> <p>企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間</p> <p>発生時から5年定額法で償却しております。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1" data-bbox="638 1608 960 1832"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <th>固定資産</th> <th>固定負債</th> </tr> <tr> <td>2,962百万円</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <th>資産計</th> <th>負債計</th> </tr> <tr> <td>3,034百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 固定資産のうち2,962百万円は当社株式1,875,000株であります。</p>	流動資産	流動負債	72百万円	0百万円	固定資産	固定負債	2,962百万円	－百万円	資産計	負債計	3,034百万円	0百万円	
流動資産	流動負債													
72百万円	0百万円													
固定資産	固定負債													
2,962百万円	－百万円													
資産計	負債計													
3,034百万円	0百万円													

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ハンドラ	1,691	134.5
テスト	1,406	205.0
パーツ等	478	4.5
合計	3,575	118.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ハンドラ	1,783	77.2	674	16.6
テスト	1,854	135.0	745	97.3
パーツ等	509	4.7	83	1.5
合計	4,148	81.7	1,503	44.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
ハンドラ	1,677	140.8
テスト	1,575	163.9
パーツ等	523	3.9
合計	3,777	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。